

CSR関連データ

☑を付した項目の2016年3月期データについて第三者保証を受けています。

コーポレート・ガバナンス

	単位	2012年6月末	2013年6月末	2014年6月末	2015年6月末	2016年6月末
取締役構成						
取締役数合計	人	11	11	11	12	11
社外取締役	人	7	6	6	7	6
	%	64	55	55	58	55
外国人取締役	人	3	3	3	3	3
	%	27	27	27	25	27
女性取締役	人	1	1	1	1	1
	%	9	9	9	8	9

	単位	2012年4月1日	2013年4月1日	2014年4月1日	2015年4月1日	2016年4月1日
役員構成【執行役・執行役員】						
男性	人	41	23	27	26	27
女性	人	2	2	2	2	2
女性比率	%	4	8	6	7	7

	単位	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
取締役会						
開催回数	回	10	11	10	10	10
平均出席率	%	95	97	98	99	100

お客様とのかかわり

	単位	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
お客様相談室への相談件数(野村証券)						
合計	件	5,005	5,693	7,010*1	5,540	5,767
苦情	件	3,012	3,409	4,023*2	2,537	2,771
問い合わせ	件	1,836	2,119	2,730	2,766	2,749
意見・要望	件	13	23	55	81	128
その他	件	144	142	202	156	119

*1 2014年3月期の相談件数の増加は、電話回線の混雑にかかわる相談の増加による

*2 うち顧客情報管理関連69件

	単位	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
バリアフリー・AED設置支店数(野村証券)						
適合証・認定取得	店	30	30	30	30	33
車椅子対応トイレ	店	80	81	78	78	83
車椅子対応エレベーター	店	54	57	66	66	68
出入口段差解消 (スロープ・昇降設備・段差なし)	店	140	139	129	130	128
出入口段差対応(手すり・段差縮小)	店	14	13	13	14	14
AED(自動体外式除細動器) 設置支店の割合	%	—	—	100	100	100
サービス介助士常駐店の割合	%	—	—	80	80	80

	単位	2012年1月	2013年12月	2014年8月	2015年1月	2016年2月
店頭接客満足度調査(野村証券)						
大変満足/満足	%	—	81.6	81.4	80.9	82.1
普通	%	—	15.7	16.3	16.3	15.1
大変不満/不満	%	—	2.7	2.2	2.8	2.8

	単位	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
社会貢献型債券(野村証券)					
商品名		ADBクリーン・エナジー・ボンド、IFC債	ADBクリーン・エナジー・ボンド、ADBウォーター・ボンド、AfDB教育支援債、IFC債、IFCグリーン・ボンド、EIB債	ADB債、ADBウォーター・ボンド、AfDB食糧安全保障債、IADB債、IBRD債、IBRDグリーン・ボンド、IFC債、IFCグリーン・ボンド	ADB債、IADBアイ・ボンド、IBRD債、IFC債、NIB債
本数	本	14	11	19	24
発行額	百万円	76,883	95,960	159,145	72,310

ステークホルダーとの対話

	単位	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
社会貢献支出額						
合計	百万円	1,235	1,348	1,323	1,457	1,325
教育	百万円	582	556	604	530	562
文化芸術・スポーツ	百万円	106	81	66	333	102
科学・学術振興	百万円	83	129	117	114	120
地域貢献	百万円	200	199	190	161	162
福祉・健康	百万円	49	79	39	85	79
環境	百万円	43	47	84	34	29
人権・労働	百万円	3	4	20	19	39
災害支援	百万円	71	88	78	68	56
その他	百万円	103	171	129	113	176

	単位	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	累計	
金融・経済教育の提供実績								
出張授業(小学校、中学校、高校、大学、教員)	2008年～	実施数	22	31	56	265	304	731
		参加人数	1,087	1,865	2,825	9,836	9,637	28,470
大学向け金融教育講座	2001年～	学校数	115	114	112	108	106	1,654
		受講者数	12,000	11,000	11,000	11,000	11,000	217,000
社会人向け金融学習講座	2003年～	回数	536	444	531	566	412	7,546
		受講者数	27,839	21,696	23,897	24,712	14,958	380,724
日経STOCKリーグ	2000年～	チーム数	1,420	1,287	1,484	1,361	1,429	24,500
		出場者数	5,741	5,120	5,699	5,167	5,587	97,066
☑ 小学校向け学習教材 (『街のけいざい教室』、 『社会のしくみとお金の役割』)*	2008年～	学校数	120	396	227	366	361	3,670
		発送部数	5,000	17,422	14,639	24,170	21,377	282,608
☑ 中学校向け学習教材 (『街のTシャツ屋さん』)*	2006年～	学校数	180	387	215	161	79	4,722
		発送部数	17,200	17,326	12,162	15,380	5,928	447,996

*野村ホールディングスが小中学校向けに寄贈した学習教材の発送部数を集計

多様性を尊重した人材の育成

	単位	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	
教育研修費							
合計	百万円	2,033	2,441	2,515	2,972	2,880	
日本	百万円	1,468	1,907	1,978	2,076	2,020	
欧州	百万円	133	108	81	115	225	
米州	百万円	280	233	262	573	426	
アジア	百万円	153	193	194	208	209	
☑ 教育研修受講実績*							
合計		延べ受講時間(hr.)	225,184	254,117	406,602	507,639	589,242
		延べ受講人数	21,928	22,048	89,657	132,672	211,014
日本		延べ受講時間(hr.)	169,385	208,087	284,920	333,305	307,295
		延べ受講人数	11,965	12,081	12,325	14,398	16,294
欧州		延べ受講時間(hr.)	2,766	1,732	26,117	48,434	137,565
		延べ受講人数	977	647	21,822	41,654	62,077
米州		延べ受講時間(hr.)	7,390	7,204	7,811	15,439	17,589
		延べ受講人数	1,182	1,794	5,598	12,255	25,122
アジア		延べ受講時間(hr.)	45,643	37,094	87,754	110,461	126,793
		延べ受講人数	7,804	7,526	49,912	64,365	107,521

*欧州、米州、アジアについては、ホールセール部門において、社内研修システムを通じて受講管理されたものを集計しているため、一部子会社等が対象範囲に含まれていません。

多様性を尊重した人材の育成

単位		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
☑ 社員構成*1						
合計	社員数	27,168	26,242	26,019	28,672	28,865
	男性比率 (%)	62	62	62	62	62
	女性比率 (%)	38	38	38	38	38
日本	社員数	15,145	15,004	15,062	15,973	16,083
	男性比率 (%)	56	57	56	58	58
	女性比率 (%)	44	43	44	42	42
欧州	社員数	4,014	3,618	3,461	3,485	3,424
	男性比率 (%)	70	70	71	71	71
	女性比率 (%)	30	30	29	29	29
米州	社員数	2,420	2,271	2,281	2,449	2,503
	男性比率 (%)	74	74	74	74	74
	女性比率 (%)	26	26	26	26	26
アジア	社員数	5,589	5,349	5,215	6,765	6,855
	男性比率 (%)	66	65	64	61	61
	女性比率 (%)	34	35	36	39	39
☑ 地域別社員構成						
合計	%	100	100	100	100	100
日本	%	56	57	58	56	56
欧州	%	15	14	13	12	12
米州	%	9	9	9	9	8
アジア	%	20	20	20	23	24
☑ 新規雇用者*2						
合計	人	3,359	2,554	2,920	2,934	2,868
日本(野村ホールディングス、野村證券)	男性(人)	573	446	507	482	537
	女性(人)	495	581	522	363	395
欧州	男性(人)	663	307	503	389	286
	女性(人)	663	307	503	121	119
米州	男性(人)	478	361	418	382	313
	女性(人)	478	361	418	128	111
アジア	男性(人)	1,150	859	970	718	714
	女性(人)	1,150	859	970	351	393
☑ 管理職構成						
合計	男性(人)	7,299	7,024	6,913	7,095	7,165
	女性(人)	1,064	1,055	1,031	1,234	1,370
	女性比率 (%)	13	13	13	15	16
日本(野村ホールディングス、野村證券)	男性(人)	3,623	3,549	3,480	3,437	3,345
	女性(人)	205	219	218	236	270
	女性比率 (%)	5	6	6	6	7
欧州	男性(人)	1,693	1,557	1,507	1,479	1,503
	女性(人)	325	315	290	311	335
	女性比率 (%)	16	17	16	17	18
米州	男性(人)	1,060	1,016	1,028	1,093	1,123
	女性(人)	243	234	234	250	276
	女性比率 (%)	19	19	19	19	20
アジア	男性(人)	923	902	898	1,086	1,194
	女性(人)	291	287	289	437	489
	女性比率 (%)	24	24	24	29	29

*1 社員構成：集計対象は、野村グループ(連結ベース)。2014年3月期以前のデータについては、一部子会社が対象範囲に含まれていません。
 *2 新規雇用者：アジアについては、2015年3月期に連結子会社化したCNS(キャピタル・ノムラ・セキュリティーズ)、ノムラ・アセット・マネジメント・タイワン等の一部子会社は集計対象に含まれていません。
 算定基準の詳細については、<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/data/>参照

環境とのかかわり

単位		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	
☑ GHG排出量							
スコープ1 直接的な排出*1	日本	t-CO ₂	2,373	2,247	2,207	2,107	1,986
	欧州	t-CO ₂	1,299	1,318	1,131	797	752
	米州	t-CO ₂	0	0	46	69	72
	アジア	t-CO ₂	76	76	143	143	169
スコープ2 間接的な排出*1	日本	t-CO ₂	34,214	38,988	42,300	40,965	39,065
	欧州	t-CO ₂	21,629	16,842	17,334	14,164	12,822
	米州	t-CO ₂	12,208	11,672	10,143	13,486	11,975
	アジア	t-CO ₂	24,357	24,323	21,601	22,007	21,892
スコープ1、2 社員一人あたりの排出量	日本	t-CO ₂	2.4	2.8	3.0	2.9	2.7
	欧州	t-CO ₂	6.9	6.2	6.0	4.6	4.3
	米州	t-CO ₂	5.0	5.1	4.5	5.5	4.8
	アジア	t-CO ₂	5.0	5.4	4.9	4.3	4.2
スコープ3 社員の移動に伴う排出量*2 (空路、鉄道、自動車)	日本	t-CO ₂	18,505	17,919	18,729	20,823	22,013
	欧州	t-CO ₂	9,446	9,728	9,253	8,127	7,651
	米州	t-CO ₂	6,060	5,124	5,561	4,349	4,966
	アジア*3	t-CO ₂	11,883	11,057	9,552	10,575	11,587
☑ エネルギー消費							
直接的エネルギー消費 (天然ガス等)*4	日本	MWh	12,664	11,948	11,729	11,229	10,573
	欧州	MWh	6,981	7,025	6,210	4,438	4,201
	米州	MWh	0	0	225	340	355
	アジア	MWh	272	800	608	611	732
間接的エネルギー購入 (購入電力量)	日本	MWh	74,648	74,293	74,117	72,780	70,520
	欧州	MWh	50,091	38,679	41,164	30,836	30,133
	米州	MWh	16,194	16,104	15,896	22,148	21,882
	アジア	MWh	27,474	28,012	26,942	27,862	26,720
うちグリーン電力購入量*5	日本	MWh	7,424	6,329	6,317	32,626	34,652
	欧州	MWh	20,550	17,523	15,258	12,400	11,971
	米州	MWh	0	0	0	0	0
	アジア	MWh	10,047	7,924	2,220	238	140
(購入冷熱量)	日本	MWh	2,352	1,907	1,731	1,694	1,617
	欧州	MWh	0	0	0	0	0
	米州	MWh	0	0	0	0	0
	アジア	MWh	0	0	0	0	0
☑ 環境資源効率							
水使用量*6	日本	千m ³	188	178	177	171	170
	欧州	千m ³	136	124	124	97	115
	米州	千m ³	4	4	13	26	30
	アジア	千m ³	33	45	45	48	36
紙使用量*7	ton	820	759	746	1,041	1,083	
廃棄物排出量*8	ton	1,223	1,904	2,659	2,281	2,540	

スコープ1、2、3の区分は、The Greenhouse Gas Protocol (GHG Protocol) <http://www.ghgprotocol.org/>の区分に従っています。
 各地域における集計対象範囲は、以下のとおりです。
 日本：日本国内に所在するグループ会社 (<http://www.nomuraholdings.com/jp/company/group/>)
 欧州：ロンドン、パリ、フランクフルト、チューリヒ、マドリッド、ミラノ、ルクセンブルクに所在する拠点
 米州：ニューヨークに所在する拠点およびインスティテュート社拠点
 アジア：香港、シンガポール、インド、大連、バンコクに所在する拠点
 ただし、スコープ3の航空機については、全拠点のデータを集計しています。

*1 アジアについて、2015年3月期から、バンコク拠点を追加
 *2 国内外の航空機・長距離鉄道のうち指定業者を通じて購入したものを集計。日本、欧州、アジアのうちインド、香港およびバンコク拠点については、常時利用する車両にかかるデータも集計
 *3 アジアのうち、保証対象は2016年3月期データ10,275t-CO₂(香港、シンガポール、インドおよびバンコク拠点分)
 *4 集計の精緻化により、直接的エネルギー消費の日本における2015年3月期データを修正
 *5 2012年3月期および2013年3月期は、日本、欧州のうちフランクフルトおよびチューリヒ拠点を集計。2014年3月期から、欧州のうちミラノ拠点を追加。2015年3月期から、欧州のうちロンドン拠点を集計に追加。2016年3月期から、欧州のうちルクセンブルクおよびパリ拠点を集計に追加
 *6 アジアについて、2012年3月期はインド拠点分のみを集計
 *7 2012年3月期から2014年3月期は、日本のうち野村證券において指定業者を通じて購入したもの、欧州のうちロンドン拠点分、およびアジアのうちインド、香港拠点分を集計。2015年3月期から、アジアのうちバンコク拠点分を追加し、野村證券における集計対象をA4用紙のみからコピー用紙全種へと拡大
 *8 2012年3月期および2013年3月期は、東京(日本橋本社ビル、第二江戸橋ビル)、大阪支店、名古屋支店、ロンドン、パリ、フランクフルト、チューリヒ、およびインド拠点分を集計。2014年3月期から、東京(アーバンネット大手町ビル)、京都支店、岡山支店、および香港拠点分を追加。2015年3月期から、ルクセンブルク拠点分を集計に追加。2016年3月期から、東京(野村アセットマネジメント本社ビル)分を集計に追加